

第57期 決算公告

2026年 6月 4日

東京都港区東新橋一丁目6番1号
日テレタワー22階
株式会社日テレ アックスオン
代表取締役社長執行役員 柴崎 朋樹

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,504,247	流動負債	3,741,056
現金及び預金	1,341,933	買掛金	1,624,638
売掛金	4,200,252	未払金	3,475
番組勘定	2,170,280	未払費用	367,401
貯蔵品	1,267	社員未払費用	47,571
前渡金	500	未払事業所税	17,500
前払費用	426,309	賞与引当金	308,603
短期貸付金	7,169,919	未払法人税等	101,534
未収入金	102,258	未払消費税等	78,506
立替金	95,726	前受金	1,088,619
貸倒引当金	△ 4,200	預り金	103,205
固定資産	1,857,202	固定負債	1,587,963
有形固定資産	258,050	退職給付引当金	1,516,463
建物	172,225	資産除去債務	71,500
機械装置	59,843		
器具備品	25,981	負債合計	5,329,019
無形固定資産	31,412	(純資産の部)	
商標権	70	株主資本	
電話加入権	4,266	資本金	80,000
ソフトウェア	27,074	資本剰余金	10,000
投資その他の資産	1,567,739	その他資本剰余金	10,000
投資有価証券	7,000	利益剰余金	11,942,429
関係会社株式	637,375	利益準備金	20,000
出資金	200	別途積立金	9,700,000
長期前払費用	375	繰越利益剰余金	2,222,429
差入保証金	784		
繰延税金資産	922,003	株主資本合計	12,032,429
		純資産合計	12,032,429
資産合計	17,361,449	負債及び純資産合計	17,361,449

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
②関係会社出資金 投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
③その他有価証券 時価のないものについては、移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・番組勘定及び貯蔵品 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 定率法によっております。ただし、2000年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 5年～50年
・機械装置 6年
・器具備品 4年～20年

- ②無形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア最長5年です。

- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に計上すべき額を計上しております。
③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度において費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は番組制作を中心とする映像コンテンツ制作を主な事業としております。主な履行義務は、顧客との契約に基づき、制作したコンテンツを顧客に納品することであり、顧客にコンテンツを納品した時点で収益を認識しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更等に関する注記

- ①会計方針の変更に関する注記 該当事項はありません。
②表示方法の変更に関する注記 該当事項はありません。
③会計上の見積りの変更 該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権 7,212,783 千円
短期金銭債務 62,738 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 379,318 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引によるもの 売上高 549,710 千円
売上原価 252,251 千円
販売費及び一般管理費 114,314 千円
営業取引以外によるもの 94,510 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 120,000 株

(2) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2025年6月5日の株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額 196,440千円
配当の原資 利益剰余金
一株あたりの配当額 1,637円
基準日 2025年3月31日
効力発生日 2025年6月6日

(3) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026年6月4日の株主総会において、次のとおり決議されました。

配当金の総額 196,800千円
配当の原資 利益剰余金
一株あたりの配当額 1,640円
基準日 2026年3月31日
効力発生日 2026年6月5日